

1. 武装勢力と国軍、カヤー州で衝突

東部カヤー州の少数民族武装勢力、カレンニー民族進歩党(KNPP)と国軍との間で20日、衝突が発生した。KNPP側が明らかにした。KNPPによると、プルソ郡区に駐留する国軍の軽歩兵師団が事前通知なしでKNPPの支配地域に入ったため、パサウン郡区のナンキット村とバハンロク村の間で数分間の銃撃戦が起きた。KNPPと国軍は、互いの支配地域に入る場合は事前に通知することで合意している。KNPPは1995年に政府と停戦協定を締結したが、3か月で破棄。現在の国民民主連盟(NLD)政権との停戦協定(NCA)には調印していないが、近く調印が実現すると見込まれていた。

2. UEHRD1年で組織強化促す、スー・チー氏

18日、政府が「ラカイン州の人道支援・再定住・開発に向けた連邦組織」(UEHRD)を設立してから1年を迎えた。首都ネピドーで開催された1周年記念式典で、スー・チー国家顧問兼外相は、組織の弱点を正すことの重要性を指摘。全関係者に対してさらなる支援を呼び掛けた。スー・チー氏は、建設・社会福祉分野の取り組みをはじめとするUEHRDのさまざまな活動を称賛した。ただ、「著しい成果があった分野もあれば、期待に沿えなかった分野もある。さらなる成果を上げるためには、組織の弱点を正していくことが重要」と指摘した。ラカイン州の国内難民への人道支援や経済開発など、同州の持続的な安定と平和を実現するためのUEHRDの活動を支援した全ての人々に対して感謝の意を表した。「国民の皆さんから多くの寄付金をいただいた。また企業やビジネス関係者の方が、地元企業の事業を支援してくれた」と述べ、「支援の形はさまざま。皆さんには、自分ができる方法でUEHRDの活動を支援してほしい」と呼び掛けた。最後に「解決できるという強い意志を持ち、軌道修正しながら活動を続ければ、必ず問題を解決できると信じている」と述べた。

3. EUの制裁検討に強硬姿勢 国際協力相、ASEMで反発

ミャンマー政府は18～19日の両日にベルギーの首都ブリュッセルの欧州連合(EU)本部で開かれたアジア欧州会議(ASEM)首脳会議の関連イベントで、EU側がミャンマーに現在適用している一般特恵関税制度(GSP)の停止を視野に入れた事実上の経済制裁を検討していることに対して公式に反論した。制裁が発動されれば、縫製業界で約40万人の一般労働者に影響が及ぶと指摘し、事態打開に向けた協議を受け入れる用意があると表明した。

4. 難民キャンプで火災、ロヒンギャ6人死亡

ミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャが住む難民キャンプで18日午後11時ごろ、火災が発生し、6人が死亡した。現場は州都シットウェ郊外にあるキャンプで、約4,000人が居住している。消防当局によると、出火元は台所で、平屋建ての15棟を焼き、約2時間後に消し止められた。各棟は竹材を使い、波形アルミニウム製の屋根根がついた簡単な造りで、1棟分の広さは約130平方メートル。内部がそれぞれ8部屋に分かれていた。火災で住む場所を失った141世帯の882人には向かうべき避難施設はなく、親類などの居住施設に身を寄せている人もいとみられる。同キャンプに住むロヒンギャ難民は元々、同州内のチャオピューやパウトーなどに住んでいたが、2012年に内部での衝突が起きたことからシットウェに移動していた。シットウェ近郊の難民キャンプには12万9,000人程度が住んでいるという。

5. ラカイン州、帰還難民向け仮設住宅を準備

ミャンマー西部ラカイン州のニー・プー州首相は、バングラデシュから帰還する難民のために、プレハブ式の仮設住宅1,500戸以上を同州北部に設置する計画を明らかにした。ミャンマー政府、ラカイン州政府、国際機関、非政府組織(NGO)、インド政府が共同で設置する。ニー・プー州首相によると、約500戸は完成し、「ラカイン州の人道支援・再定住・開発に向けた連邦組織」(UEHRD)の支援により、これまでに自主的に帰還した難民170人以上が既に入居した。現在773戸を設置中で、250戸はインドからの財政支援を待っている段階という。インド政府は、ラカイン州の復興支援に関して、同州政府とプレハブ住宅設置を含む2件の合意書を交わしている。UEHRDのトー・アウン顧問は「政府は、バングラデシュ政府との合意に基づく難民の帰還を近く開始したいと考えている」と述べた。バングラデシュの Mahmood 外相も20日、「第1弾となる8,000人の帰還が近く実現することを望む」と述べた。ミャンマー外務省によると、バングラデシュが提出した名簿に記載されている難民約8,000人のうち5,000人以上の身元がこれまでに確認されたという。

6. 大統領介入、イレブン記者は解放の方向か

ミャンマー・プレス評議会(MPC)は19日、ヤンゴン管区政府の公共事業に関する報道内容をめぐり、国民に恐怖や不安を与える内容の出版などを禁じる刑法505条(b)違反の疑いで逮捕された地元大手紙イレブンの記者ら3人の身柄を解放するよう助言した。ウィン・ミン大統領が報道法に基づくMPCの仲裁と和解を求めたことに対応したもの。ウィン・ミン大統領は17日、連邦政府事務次官を通じ、報道法に基づいた場合、ヤンゴン管区政府は法的措置に踏み切る前にMPCと協力して解決を図らなければならないと通達。MPCとの協議がうまくいかなかった場合に、初めて逮捕などの措置に踏み切るべきだと指摘した。MPCは通達を受けて19日に会合を開き、事態の詳細を調査することを理由に、ヤンゴン管区政府に提訴の取り下げと3人の身柄解放を求めることを決めた。ヤンゴン管区政府は撤回を了承しておらず、交渉が続いているという。

7. スイス、国軍高官7人を制裁対象に指定

スイス政府は17日付で、ミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャへの残虐行為に関与したとされる国軍高官7人に制裁を発動した。7人のスイス国内での資産を凍結し、同国への入国を禁止する。スイス連邦参事会は公式サイトで開示した声明で、欧州連合(EU)が6月に指定した制裁対象と同一人物だと説明した。EUはロヒンギャに対する人権侵害を行ったとして、マウン・マウン・ソー少将、アウン・チョー・ゾー中將ら7人を制裁対象としている。スイスは、民族弾圧に使われる恐れのある武器や機器のミャンマーへの輸出を禁止している。これに加え、国軍や治安部隊へのデュアルユース(民生用と軍事用の両方として使える製品や技術)品、通信(インターネットや電話)の監視に使われる可能性のある機器や技術、ソフトウェアの販売、供給、輸出、移転も禁止した。スイス連邦参事会は、ミャンマー国軍や治安部隊による人権侵害を非難し、和平実現、民主化、社会経済開発への支援は継続する方針を示した。

8. 豪、国軍高官5人に対する制裁を発動

オーストラリア外務省は23日、ミャンマー国軍高官5人に対する制裁を発動したと発表した。5人は同国西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャへの残虐行為に関与したとされており、豪政府は5人の同国内での資産を凍結し、入国を禁止する。オーストラリアのペイン外相は23日付の報道発表で「ロヒンギャに対する残虐行為は、アジア太平洋地域最大の人道危機である」と強調。「指揮下で残虐行為が行われたとされる国軍高官5人に対して、資産凍結と入国禁止の制裁を発動した」と説明した。制裁対象に指定されたのは、マウン・マウン・ソー少将、アウン・チョー・ゾー中將、アウン・アウン准將、タン・ウー准將、キン・マウン・ソー准將の5人とみられる。

9. ロヒンギャ帰還協議へ、マレーシア外相ら

マレーシアのサイフディン外相は23日、ミャンマーから隣国バングラデシュに逃れたイスラム教徒少数民族ロヒンギャ難民の早期帰還に向けた協議のため、今月末にミャンマーを訪問すると明らかにした。首都クアラルンプール近郊での記者会見で語った。サイフディン氏によると、東南アジア諸国連合(ASEAN)として積極的にロヒンギャ問題に対応するための訪問。今年と来年のASEAN議長国を務めるシンガポールとタイの両国外相も同行する。サイフディン氏は「来年初めには帰還作業を開始できると願っている」と話した。イスラム教を国教とするマレーシアは、ロヒンギャ問題を巡りミャンマー政権に厳しい姿勢を取り始めている。

10. ロヒンギャ「集団虐殺続く」=昨年「変化なし」-国際調査団

ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャ迫害問題を調べるため、国連人権理事会が設置した国際調査団のダルスマン団長は24日、国連本部で記者会見し、ロヒンギャに対する「ジェノサイド(集団虐殺)は続いている」と訴えた。ダルスマン氏は「残されたロヒンギャは依然として厳しい抑圧を受け続けている」と指摘。治安部隊によるロヒンギャ掃討が始まった昨年8月以降、「何も根本的に変わっていない」と述べ、加害者の責任追及を進めるようミャンマー政府に要求した。ダルスマン氏はこの後、ロヒンギャ問題に関する国連安保理会合に出席。調査報告を行うとともに、同問題の国際刑事裁判所(ICC)付託を求めた。

11. ミャウー遺跡の寺院、仏像11点破壊される

ミャンマー西部ラカイン州の当局者によると、遺跡都市ミャウーで17日夜、14世紀に建造された寺院にある仏像11点が破壊される事件があった。保護団体などは地元住民による犯行と見ている。政府の支援で地元の遺跡保護活動を続ける団体によると、事件があったレメットナ寺院には14世紀につくられた仏像が28体あり、このうち11体の頭部がもぎとられたり、腕が壊されたりしていた。団体の責任者は「犯人は寺院の中で酒を飲み、薬物を乱用していたようだ」と語った。現地を調査したミャウー管区の考古学・国立博物館・図書館局長によると、17日夜、近隣住民が同寺院付近で

人が争う音を聞いた。翌朝見に行くと、仏像が壊されていたという。同局長によると、人手不足で寺院には警備員がおらず、4カ所の入り口に設置されたドアも「状態が悪かった」という。すでに警察に被害届を出したといい、同局長は「ミャウー管区で起きた初めての仏像破壊事件だ」と頭を抱えた。

12. 投資管理局、E U の経済制裁影響を楽観視

ミャンマー投資委員会(MIC)の事務局である投資企業管理局(DICA)は、欧州連合(EU)がミャンマーに適用する一般特惠関税制度(GSP)の停止を視野に入れた事実上の経済制裁を検討していることについて、外国投資全体への影響を楽観視する見解を示した。DICAのタン・アウン・チョー副局長は「ミャンマーへの投資の過半はアジア諸国によるものであり、EUからの投資は大きくない」と指摘。「(ミャンマーの主要産業である)縫製業界ではGSPの適用以前から輸出を続けており、今後GSPが停止されても投資への影響はない」と述べた。ただ、ミャンマー縫製業協会(MGMA)によると、EU向けの輸出の約7割は縫製品で占められる。ヤンゴン北部のラインタヤ工業団地の縫製業関係者は「輸出先の大半がEU向け。GSPの適用がなくなれば、受注が減少する可能性もある」と懸念を示している。DICAによると、ミャンマーに対する2018年4～9月の外国直接投資(FDI)は、認可ベースで17億6,470万米ドル(約1,986億円)。国別の投資認可額は、シンガポールが最大の7億2,442万米ドル。中国が3億233万米ドル、日本が1億3,461万米ドルとなった。EUからの投資認可額は、英国の1億7,400万米ドルが最大だった。

13. シャン州の炭鉱開発、住民が中止求める請願

ミャンマー北東部シャン州で22日、炭鉱開発に反対する住民約600人が中止を求める嘆願書を政府に提出した。チェティ郡区の住民約600人が、ホボン郡区の製鉄所へ石炭を供給するための炭鉱(2,209ヘクタール)の開発中止を求め、内務省傘下の一般行政局(GAD)事務所などに嘆願書を提出した。住民らは「開発地には農地や放牧地、水源だけでなく、病院や学校、墓地などがある」として、住民の生活や環境に悪影響を与える危険性を指摘。特に「地域唯一の水源であるナムヘン川が汚染されれば、農村50カ所に暮らす1万8,000人以上の生活と、数千ヘクタールの農地に影響が出る」と強調した。郡区当局は今日11日、対象地域を企業側にリースするとして政府の計画を住民らに通知。反対意見があれば、15日以内に申し出るよう通達していた。炭鉱開発予定地は1996年に国軍に収用され、当時住民30万人以上が移転を強いられた経緯がある。

14. 最近の外資の進出状況

・アリババ系が初の大型販促「独身の日」でEC市場拡大狙う

中国電子商取引(EC)最大手、阿里巴巴集団(浙江省杭州市、アリババグループ)は、ミャンマーの子会社を通じて本格的に同国内での事業を拡大する。現地のECサイト運営会社が19日、ヤンゴンで記者会見を開き、アリババが全世界で展開する「1」が四つ並ぶ11月11日の「独身の日」に合わせた販促を今年初めて展開すると発表した。同社は、現在約50万人の利用者を、数年内に10倍近くに押し上げたいとしている。

・英政府と蘭の飼料会社、養豚業の振興支援

英国国際開発省(DFID)傘下組織のダナ・ファシリティーは18日、オランダ系飼料生産大手のデヒューズ・ミャンマーとミャンマー養豚業振興を目的に320万米ドル(約3億6,000万円)を投資すると発表した。単一事業としては、東部カヤー州で過去最大の投資額となる。国内初の養豚用の種付け農場を同州に設置するほか、雌250頭を輸入する。このほかに北部カチン州、北西部チン州、ネピドー、シャン州、ヤンゴン、中部バゴ管区などに養豚場を設立し1万人を対象とする畜産の研修を実施する。

・三菱電機、ミャンマーから変圧器など受注＝21年に運用開始

三菱電機は24日、ミャンマー電力発電公社から変電所3カ所向けのガス絶縁開閉装置(GIS)を46台、変圧器7台などを受注したと発表した。2019年から順次出荷し、21年の運用開始を目指す。

・江蘇弘業、アパレル事業強化＝増資で資金調達

上海証取に上場する貿易会社、江蘇弘業(江蘇省南京市)は、親会社の蘇豪控股集团や機関投資家を対象に新株を発行し、約4億1,400万円を調達する方針だ。調達資金を使い、アパレル事業を強化する。このうち約2億円を投じ、地元南京と米カリフォルニア州に受け皿会社をそれぞれ設立し、電子商取引を展開する。専用サイトを通じ、国内外で注文や販売を拡大する。生産については、ミャンマーに第2工場を建設し、生産規模を拡大する。これに合わせて、ミャンマー子会社に2億2,000万円を増資する。2017年に稼働した第1工場はフル稼働しており、従業員は1,600人規模に達している。

・三菱電機、変電所3カ所向けに装置受注

三菱電機は 24 日、ミャンマー電力・エネルギー省傘下の電力発電公社(EPGE)が保有する3カ所の変電所向けに、ガス絶縁開閉装置、変圧器の供給を受注した。2021 年の運用開始に向けて、19 年から順次出荷を開始する計画だ。ヤンゴンにある、イワマ、タケタ、アーロンの3変電所向けに、ガス絶縁開閉装置 46 台、変圧器7台とその他の機器を、三菱電機アジア(タイ)を通じて供給する。

•**ロッテ製菓、ミャンマーの同業大手買収へ**

韓国・ロッテグループ傘下のロッテ製菓は 23 日、ミャンマーの同業大手、L&Mメイソンの 80%の株式を 769 億ウォン(約 76 億円)で取得すると発表した。L&Mメイソンはミャンマーに3つの工場と 12 の営業支店、10 の物流センターを持ち、同国全域に販売網を張り巡らせている。

•**カイン州薬草事業で調印、日本財団と東農大**

日本財団は 23 日、ミャンマー東部カイン州(旧カレン州)で手掛ける薬草資源センタープロジェクトで、東京農業大学とカイン州政府の三者間で協定を結んだ。東農大は人材育成分野で協力し、州政府は農家の所得創出に期待を寄せる。

以上